

高等学校の学習指導に関する調査 2021

ダイジェスト版

2022年度からの新学習指導要領を控え、高校では、教育課程編成や評価のあり方、探究活動の充実など、様々な学びの改革が進められています。加えて、大学入学共通テストの導入や総合型・学校推薦型選抜の増加に見られる大学入試改革、ICT機器活用促進の動きも、高校教育に大きな影響を及ぼしています。そうした高校教育の変化を捉えるべく、ベネッセ教育総合研究所では、2021年8～9月にかけて、全国の高校における学習指導の実態と教員の意識を把握することを目的に調査を行いました。ご多忙の中、本調査にご協力くださった多くの教員の方々に心から感謝申し上げます。ここに報告する調査結果が、今後の教育実践の一助となりますようお願いしております。

本調査の意義・調査概要	p2
基本属性	p3
調査結果の要約	p4
1 高等学校におけるICT機器の活用	p5
1-1 ICT機器の整備状況	
1-2 ICT機器の利用環境の充実度	
1-3 教員が授業で使う頻度	
1-4 生徒が授業で使う頻度	
1-5 ICT機器を使う宿題を出す頻度	
1-6 利用環境による利用頻度の違い	
1-7 教員によるICT機器利用の内容	
1-8 生徒によるICT機器利用の内容	
1-9 教員にとってのデジタル化の影響	
1-10 生徒にとってのデジタル化の影響	
2 探究活動の実態と課題	p15
2-1 探究活動のテーマ	
2-2 探究活動の内容	
2-3 探究活動における学校・教員の課題	
2-4 探究活動における生徒の課題	
3 進路指導の実態と課題	p19
3-1 指導観の変化	
3-2 進路指導で感じること	
3-3 進路指導で感じること（学校タイプによる違い）	
3-4 総合型・学校推薦型選抜への対応	
3-5 教員の悩み・気がかり	

本調査の意義

青山学院大学 コミュニティ人間科学部 学部特任教授 耳塚 寛明

この調査は、ベネッセ教育総合研究所が、高等学校の学習指導の状況に関して継続的に取り組んでいる調査研究である。

学校における学習指導の実態や力点は、社会状況や政策の影響を受けて刻一刻と変化している。そうした変化を迅速に捉えて、次世代の教育に向けてそのあり方を検証・発信するのは、民間の教育研究機関の得意とするところであろう。この観点からするならば今回の報告の焦点は、①新学習指導要領（2022年度から）の実施直前の学習指導の状況、とりわけ探究活動の実施状況、②ICT機器の活用など、学校教育のデジタル化の状況、③大学入試改革に対応した指導課題であろう。

経済協力開発機構（OECD）によるPISA2018調査は、日本教育の最大の弱点の一つを浮かび上がらせた。日本は学校の授業におけるICT機器の利用時間がOECD加盟諸国の中でもっとも短く、高校生の「デジタル読解力」が国際的に見て憂慮すべき状況にあった。

今回の調査結果をみても、（生徒）1人1台の専用端末が整備されているのは3校に1校にとどまるなど、いっそうの努力を要する。とくに私立の48%に対して公立は27%に過ぎない。1人1台端末の整備状況に、きわめて大きな地域差があることもわかってきた。端末の整備状況により授業での活用頻度が異なるという調査結果も出ている。行政や学校の迅速な対応が必要である。

ただICT機器等の条件整備は、目的ではなく、ほんの入り口に過ぎない。「どういう生徒の、いかなる学びについて、どのようなデジタル化が効果的・効率的であるのか」を探索する段階へと進みたい。ここでは、デジタル化万能仮説ではなく、鉛筆と紙と黒板の価値が見直される機会もあるだろう。

学校教育において、石盤石筆から鉛筆と紙への転換は、子どもの思考に試行錯誤の機会を与え、学びの革新を引き起こした。紙と鉛筆の学びに加えて、ICT機器の活用は、子どもの学びにどんな革新をもたらすのだろうか。

調査概要

- 調査時期：2021年8～9月
- 調査方法：郵送による依頼 校長先生に対して、1校につき6名の教員に回答いただくよう依頼
WEBによる回答 依頼を受けた教員はWEB画面にアクセスして回答
- 調査対象：全国の全日制の国公立私立高校を無作為に2000校抽出、最大12,000名に配布、回収数：895校、3,214名



※抽出方法・条件

- ・学校抽出：全国の高等学校のリストより、都道府県の教員数に応じた抽出確率で無作為に抽出
- ・教員抽出：校長先生に対して、担当学年、担当教科などが散らばるような配慮を依頼し、各学校6名の教員を抽出

- 調査項目：授業の進め方、授業内容・方法／探究活動の内容、指導における課題／ICT機器の利用状況、ICT機器の使用の効果、ICT機器を使用する上での課題／宿題や家庭学習指導／学習指導や生徒指導に対する考え方／大学入試への対応／指導上の悩み／生徒の変化／教員としての満足感など
- ※一部の項目を2016年実施の「学習指導基本調査」に揃えて比較

■データに関する留意点・表記について

- ・図表の（ ）はサンプル数です。また、有効回収数すべてを集計対象としている場合は、人数を示していません。
- ・本報告書で使用している百分率（%）は、各項目の算出方法に沿って出した値の小数点第2位を四捨五入して表示しています。その結果、数値の和が100にならない場合があります。

基本属性

- 本調査の対象者は、895校、3,214名である。
- 対象者3,214名の基本属性は、以下の通り。数値は構成比率(%)を表している。

性別	男性	女性			
	67.7	32.3			
教職経験年数	5年目以下	6～10年目	11～20年目	21～30年目	31年目以上
	15.8	19.9	29.2	20.9	14.1
職位	主幹教諭	指導教諭	教諭	講師	その他
	2.7	0.7	92.7	2.8	1.1
校務分掌	教務	進路指導	生徒指導	その他	校務分掌はない
	34.8	32.6	13.7	32.0	2.2

※複数の校務分掌を担当している者がいるため、合計が100%にならない。

担当教科	国語	地理歴史	公民	数学	理科	外国語	その他
	17.6	14.6	5.9	22.6	17.1	19.1	3.0

※複数の教科を担当している場合は、主なものを回答。

授業担当学年	1年生	2年生	3年生
	29.7	32.0	38.3

※もっとも多く授業を担当している学年を回答。

部活顧問	運動部	文化部	顧問はしていない
	62.7	33.0	4.3

※運動部と文化部を兼任している場合は、もっとも負担が重いものを回答。

地域	北海道	東北	北関東	南関東	中部	近畿	中国
	3.7	9.4	7.8	19.1	17.8	15.2	7.2
	四国	九州・沖縄					
	4.3	15.4					

設置区分	公立	私立	国立
	67.1	28.2	4.6

学科	普通科	総合学科	職業学科	その他の専門学科	その他
	76.6	7.1	13.4	1.7	1.2

※職業学科は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉のいずれか選択した者。

※その他の専門学科は、理数、外国語・国際、音楽・美術、体育、探究のいずれかを選択した者。

大学進学率 (学校タイプ)	30%未満 (進路多様校)	30～50%未満 (中堅校B)	50～70%未満 (中堅校A)	70～90%未満 (進学校B)	90%以上 (進学校A)
	34.5	12.5	13.3	16.1	23.6

※卒業生の進路について「(4年制大学進学者割合×100)/(100-進路未定・不明者の割合)」で算出した。

- 文部科学省「学校基本調査」(全日制・本務者、2020年データ)との比較において概ねバランスよく回収できているが、以下に若干の偏りが見られた。

①地域……「南関東」が4ポイント程度低い

※文部科学省データ:北海道4.4、東北8.3、北関東5.6、南関東23.3、中部18.6、近畿16.1、中国6.6、四国3.7、九州・沖縄13.5

②設置区分……「公立」が6ポイント程度低く、「私立」が2ポイント、「国立」が4ポイント高い

※文部科学省データ:公立73.9、私立25.8、国立0.3

1 高等学校におけるICT機器の活用

■ ICT機器の利用環境

1人1台端末のある高校は3校に1校にとどまる

- ☞ 1人1台端末の環境は、3校に1校。私立、普通科、進学校で整備率が高い【p.5】
- ☞ 「高速ネットワーク環境」が「充実している」という回答は5割超【p.6】

■ ICT機器の利用頻度

1人1台端末だと教員も生徒もよく使う

- ☞ 教員自身が授業でICT機器を使う頻度は、「毎回+半分以上」が5割【p.7】
- ☞ 「半分以上」の授業で生徒に使わせている教員は、4人に1人の割合【p.8】
- ☞ 「半分以上」の授業でICT機器を使う宿題を出している教員は1割強【p.9】
- ☞ 1人1台端末の環境だと教員自身はよく使い、生徒にもよく使わせる【p.10】

■ ICT機器の利用内容

資料や情報検索、調べ学習などの利用が多い

- ☞ 教員自身がICT機器を利用するのは「資料検索」87%、「拡大提示」65%などが多い【p.11】
- ☞ 生徒がICT機器を利用するのは、「情報収集」65%、「資料作成」44%などが多い【p.12】

■ 学校教育デジタル化の影響

プラス面を実感する一方で、格差拡大も懸念

- ☞ 教員は、授業の活性化や質向上などのメリットと格差拡大などのデメリットの両面を意識【p.13】
- ☞ 生徒の使用については、情報収集や活用、学習のふりかえり、学習意欲などに効果を実感【p.14】

■ 探究活動の指導の状況

テーマは「社会・地域課題」「職業・進路」が多い

- ☞ テーマは「社会や地域の課題解決」「職業や自己の進路」が半数を超える【p.15】
- ☞ 多くの生徒が、情報検索、発表、課題設定、レポート作成を行っている【p.16】

■ 探究活動を行う上での課題

活動の評価や方法論の指導が難しい

- ☞ 「評価が難しい」「方法論を教えるのが難しい」は、8割超が肯定【p.17】
- ☞ 生徒の知識不足や熱意の差は、すべての学校タイプで共通の課題【p.18】

■ 教員の指導観

学校の責任を学校生活に限定する意見が増加

- ☞ 2016年調査と比較して、学校の責任を学校生活に限定する意見が増加【p.19】

■ 進路指導の状況

総合型・学校推薦型選抜の指導に苦心している

- ☞ 入試制度・方法の変化に対応することに負担を感じている【p.20】
- ☞ 総合型・学校推薦型選抜への対応の負担は、中堅校や進学校に多い【p.21】
- ☞ 探究活動の成果の活用やコンテストへの参加奨励は、進学校ほど積極的【p.22】

■ 教員の悩み・気がかり

主体的な学習の評価が最大の課題に

- ☞ 「主体的に学習に取り組む態度の評価が難しい」91%【p.23】

2 探究活動の実態と課題

3 進路指導の実態と課題

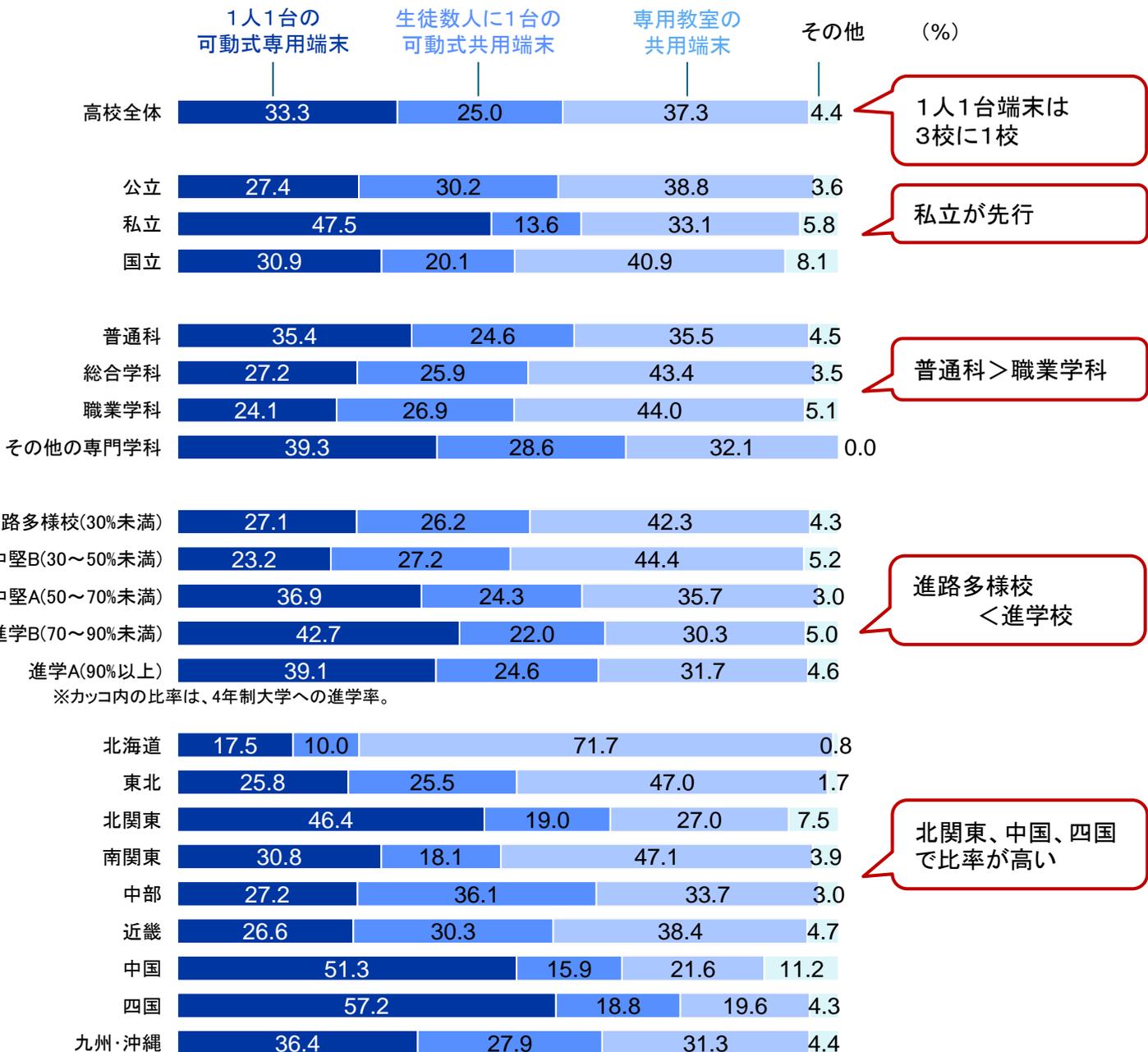
1-1 ICT機器の整備状況

1人1台端末の環境は、3校に1校。
私立、普通科、進学校で整備率が高い。

生徒のICT機器(端末)の整備状況は、3校に1校の割合(33.3%)で1人1台端末が配備されている。4校に1校(25.0%)は生徒数人に1台の可動式端末を共用しており、残り(37.3%)は専用教室での共用形式をとっている。1人1台端末の配備は、国公立より私立が、進路多様校より進学校が先行している。学科や地域によっても差が見られており、ICT環境の全国的な底上げと拡充が望まれる。

Q. 生徒のICT機器(端末)の利用環境について、もっとも近いものを1つ選んでください。

図1-1-1 ICT機器の整備状況



1人1台端末は
3校に1校

私立が先行

普通科 > 職業学科

進路多様校
< 進学校

北関東、中国、四国
で比率が高い

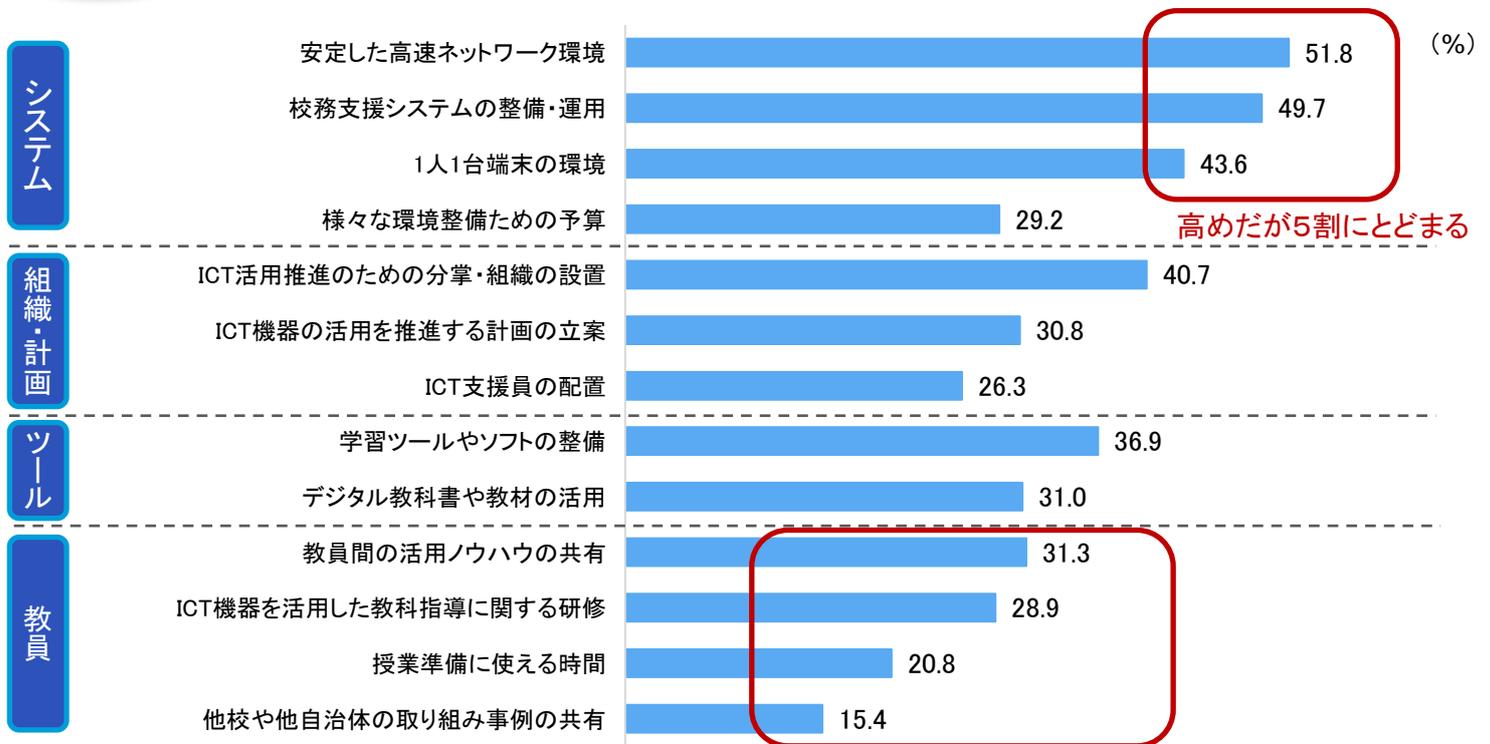
1-2 ICT機器の利用環境の充実度

「高速ネットワーク環境」が「充実している」という回答は5割超。

ICT機器の利用環境に関して、高速ネットワーク環境、校務支援システム、1人1台端末の環境などのシステム面は、4~5割程度が「充実している」と回答した。一方で、教員間のノウハウの共有や教科指導に関する研修などの教員の資質・能力の向上にかかわる側面は、「充実している」の比率が3割程度と低い。教員がICT機器を指導の質向上のツールとするための実践的な支援が不足しているようだ。

Q. ICT機器を活用した教育を推進していくうえで、次のことはどれくらい充実していますか。

図1-2-1 ICT機器の利用環境の充実度



※「とても充実している」+「まあ充実している」の比率。

研修やノウハウの共有などは「充実」の比率が低い

図1-2-2 ICT機器の利用環境の充実度(公私別)

	公立校	私立校	公立校と私立校の差
安定した高速ネットワーク環境	47.2%	63.0%	15.8ポイント
1人1台端末の環境	37.8%	56.9%	19.1ポイント
ICT機器の活用を推進する計画の立案	26.9%	40.4%	13.5ポイント
学習ツールやソフトの整備	32.3%	47.6%	15.3ポイント

※「とても充実している」+「まあ充実している」の比率。

※公立校と私立校で10ポイント以上の差があるものを示した。

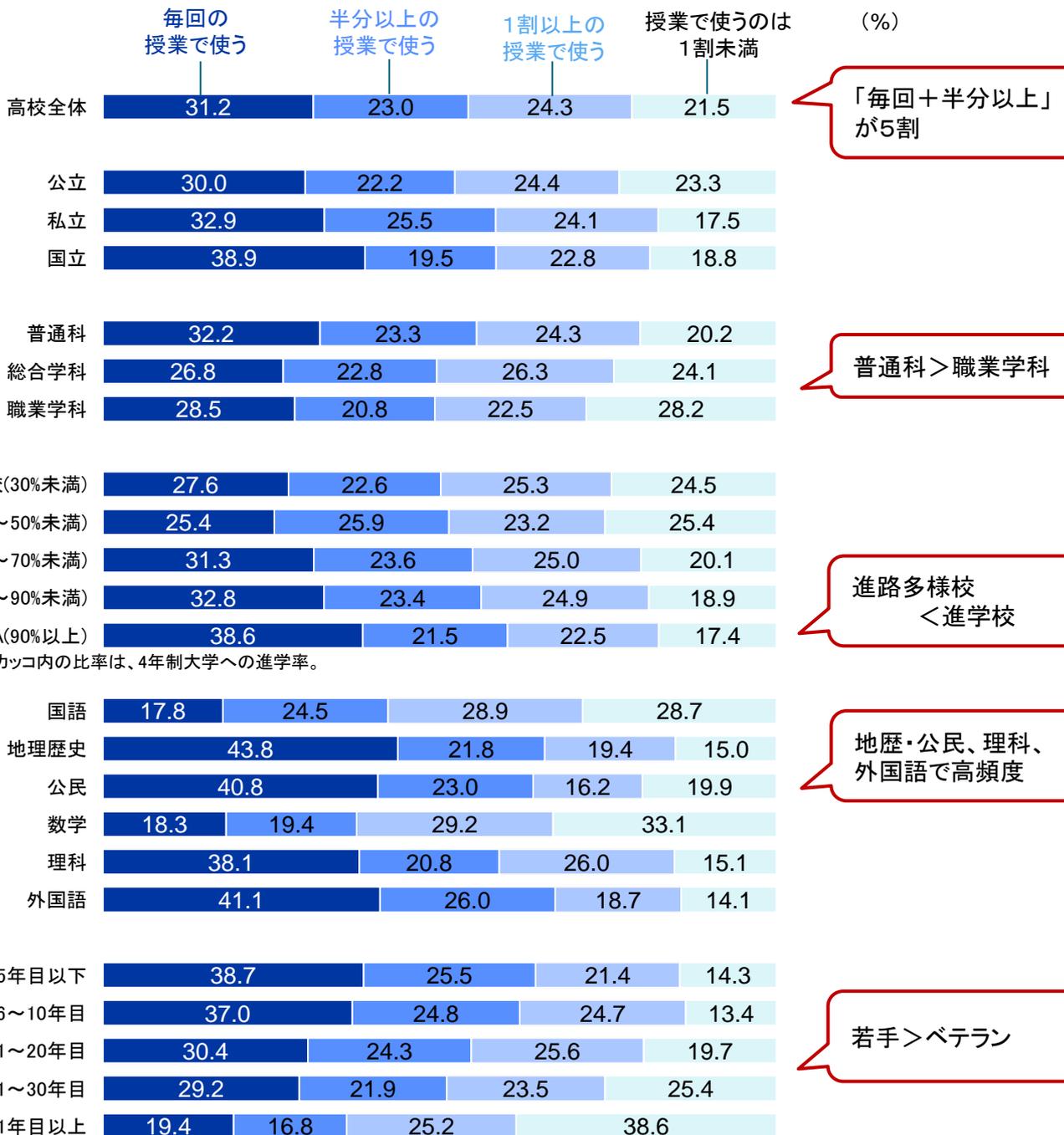
1-3 教員が授業で使う頻度

教員自身が授業でICT機器を使う頻度は、「毎回＋半分以上」が5割。

教員が授業中にICT機器を使用する頻度は、「毎回の授業」が3割程度ともっとも多く、「半分以上の授業」が2割強。「1割未満」でしか使わない比率は2割程度だった。職業学科よりも普通科、進路多様校よりも進学校、教職歴の長いベテランよりも若手の教員で使用頻度が高い傾向にある。教科別に見ると、地歴・公民、理科、外国語では4割前後が「毎回使う」と回答したのに対して、国語、数学では2割以下にとどまった。

Q. あなたは、授業のなかでICT機器をどれくらいの頻度で使用していますか。もっとも近いものを選択してください。
 ——教員がICT機器を使って指導すること について

図1-3-1 教員がICT機器を授業で使う頻度



※「半分以上」は「7～8割程度」＋「半分程度」、「1割以上」は「2～3割程度」＋「1割程度」、「1割未満」は「1割未満」＋「まったくない」の合計。

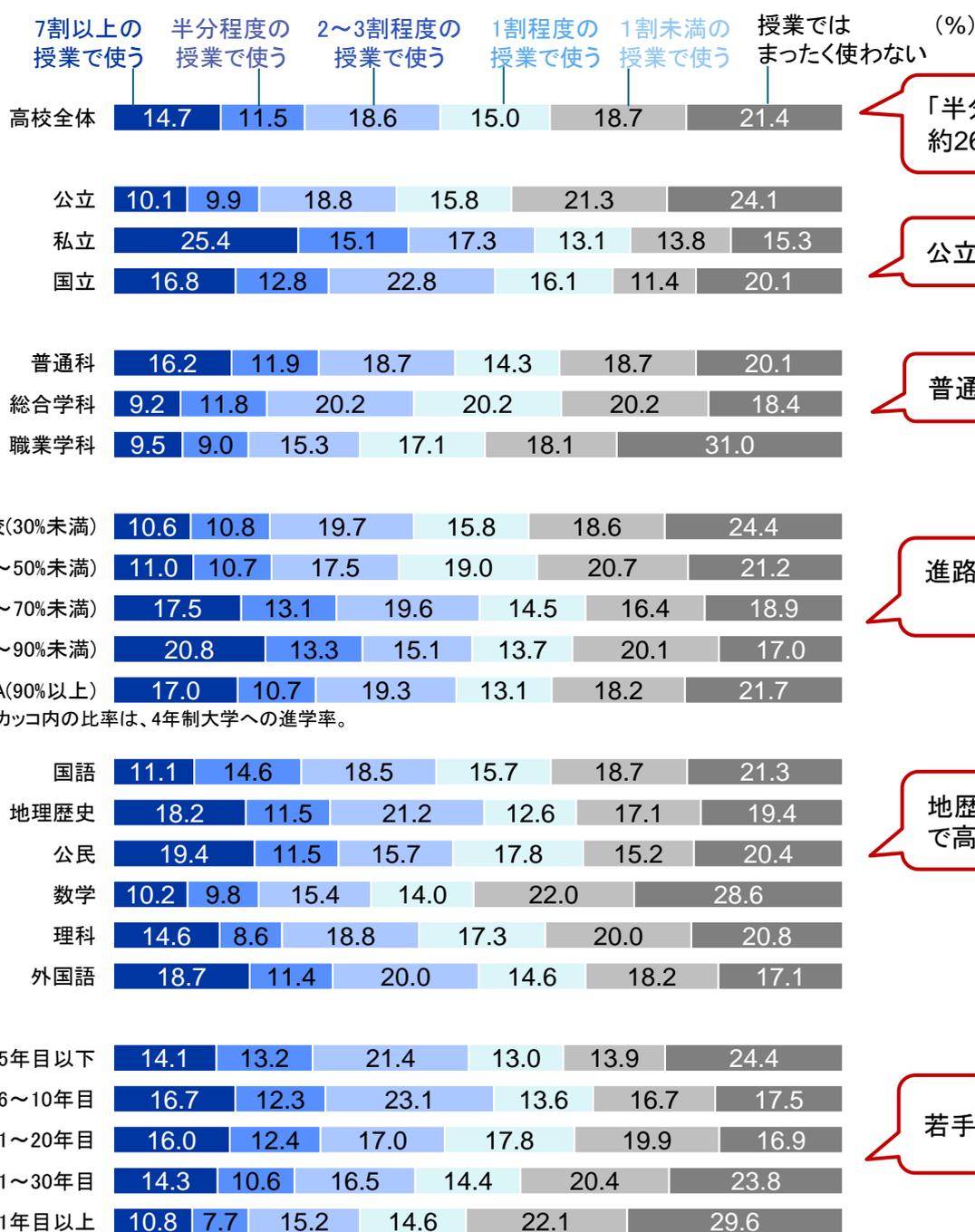
1-4 生徒が授業で使う頻度

「半分以上」の授業で生徒に使わせている教員は、4人に1人の割合。

生徒が授業中にICT機器を使用する頻度は、教員の使用頻度（p7参照）よりも低い。半分以上の授業で使っている割合は4分の1程度にとどまり、「まったく使わない」も2割程度存在する。これらは、生徒の1人1台端末の配備状況が影響していると思われる。公立よりも私立、職業学科よりも普通科、進路多様校よりも進学校、ベテランよりも若手の教員に使用頻度が高い傾向は、教員のICT機器使用状況と同様である。

Q. あなたは、授業のなかでICT機器をどれくらいの頻度で使用していますか。もっとも近いものを選択してください。
 ——生徒がICT機器を使って学ぶこと について

図1-4-1 生徒がICT機器を授業で使う頻度



「半分以上」は約26%

公立<私立

普通科>職業学科

進路多様校<進学校

地歴・公民、外国語で高頻度

若手>ベテラン

※「7割以上」は「毎日」+「7~8割程度」の合計。

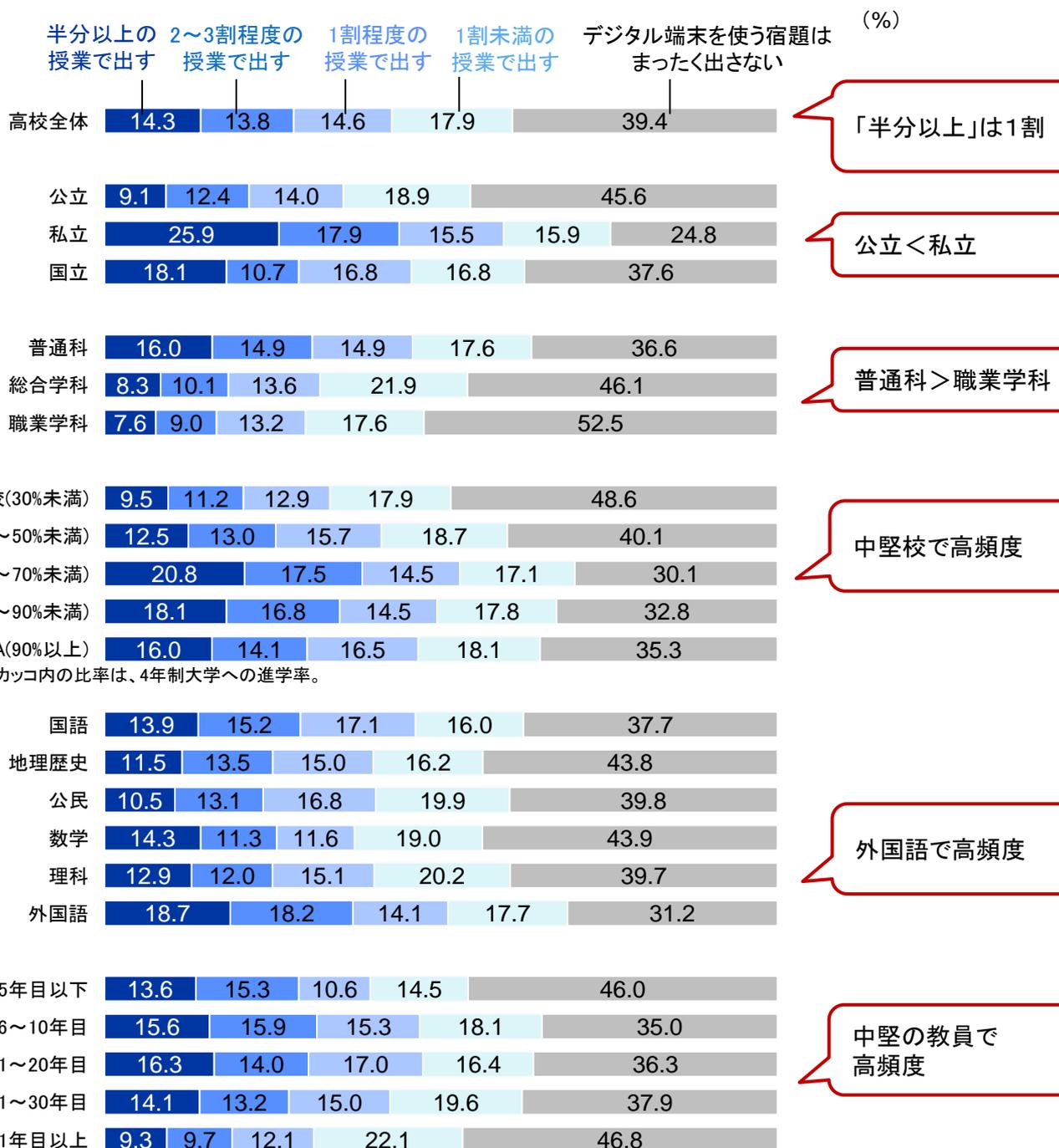
1-5 ICT機器を使う宿題を出す頻度

「半分以上」の授業でICT機器を使う宿題を出している教員は1割強。

生徒が宿題でICT機器を使う頻度についてはどうだろうか。もっとも多いのが、「ICT機器を使う宿題をまったく出していない」で回答者全体の約4割を占める。また、「半分以上」の授業でICT機器を使う宿題を出している教員は、1割強にとどまる。学科や学校タイプ等による差はあるものの、授業での使用頻度(p8参照)ほど大きな差ではない。そうした中、中堅校および外国語における頻度が高い点が注目される。

Q. あなたは、授業や宿題のなかでICT機器をどれくらいの頻度で使用していますか。もっとも近いものを選択してください。
 ——生徒にICT機器を使う宿題を課すこと について

図1-5-1 ICT機器を使う宿題を出す頻度



「半分以上」は1割

公立<私立

普通科>職業学科

中堅校で高頻度

外国語で高頻度

中堅の教員で高頻度

※「半分以上」は「毎回」+「7~8割程度」+「半分程度」の合計。

1-6 利用環境による利用頻度の違い

1人1台端末の環境だと教員自身はよく使い、生徒にもよく使わせる。

教員および生徒が、学校での授業や宿題でICT機器を利用する頻度と利用環境の関係性を分析・整理した。1人1台端末の環境が整っていると、「教員のICT機器使用頻度」「生徒の授業中のICT機器使用頻度」「宿題時のICT機器使用頻度」のいずれの値も高い。1人1台端末は授業や宿題で生徒に端末を使わせるのが容易になるため、教員自身もICT機器を使う機会が多くなるという関係性が見てとれる。

Q. あなたは、授業や宿題のなかでICT機器をどれくらいの頻度で使用していますか。もっとも近いものを選択してください。

図1-6-1 教員がICT機器を授業で使う頻度(利用環境別)



1人1台環境で教員もよく使う

※「半分以上」は「7~8割程度」+「半分程度」、「1割以上」は「2~3割程度」+「1割程度」、「1割未満」は「1割未満」+「まったくない」の合計。

図1-6-2 生徒がICT機器を授業で使う頻度(利用環境別)



1人1台環境で生徒はよく使う

※「7割以上」は「毎回」+「7~8割程度」の合計。

図1-6-3 ICT機器を使う宿題を出す頻度(利用環境別)



1人1台環境で宿題もよく出る

※「半分以上」は「毎回」+「7~8割程度」+「半分程度」の合計。

図1-6-4 各要因の相関(相関係数)



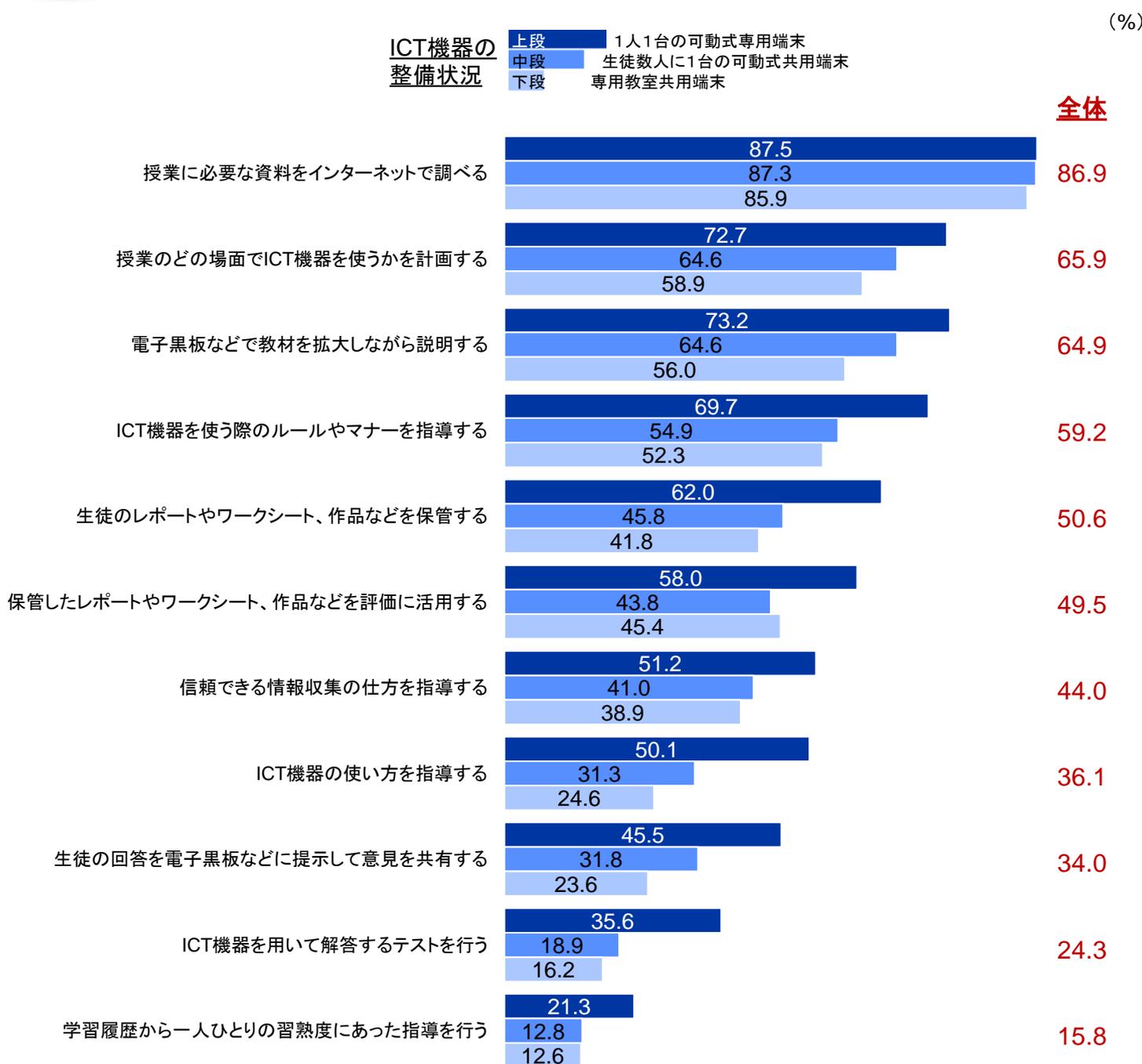
1-7 教員によるICT機器利用の内容

教員自身がICT機器を利用するのは「資料検索」87%、「拡大提示」65%などが多い。

教員が学習指導にICT機器を使用する場面や目的として多いのは、資料検索(86.9%)、授業計画(65.9%)、生徒への拡大提示(64.9%)などであった。ICT機器を使用して解答するテストや学習履歴を活用した指導など、アプリケーションが別途必要な指導は利用率が低い。全体的に、どの項目も生徒の1人1台端末の環境が整っていると指導する比率が高い傾向が見られる。

Q. あなたは、ICT機器を活用して、次のような学習指導をどれくらい行っていますか。
 ——教員がICT機器を用いて行う学習指導 について

図1-7-1 教員によるICT機器利用の内容(ICT機器の整備状況別)



※「よく行っている」+「ときどき行っている」の比率。

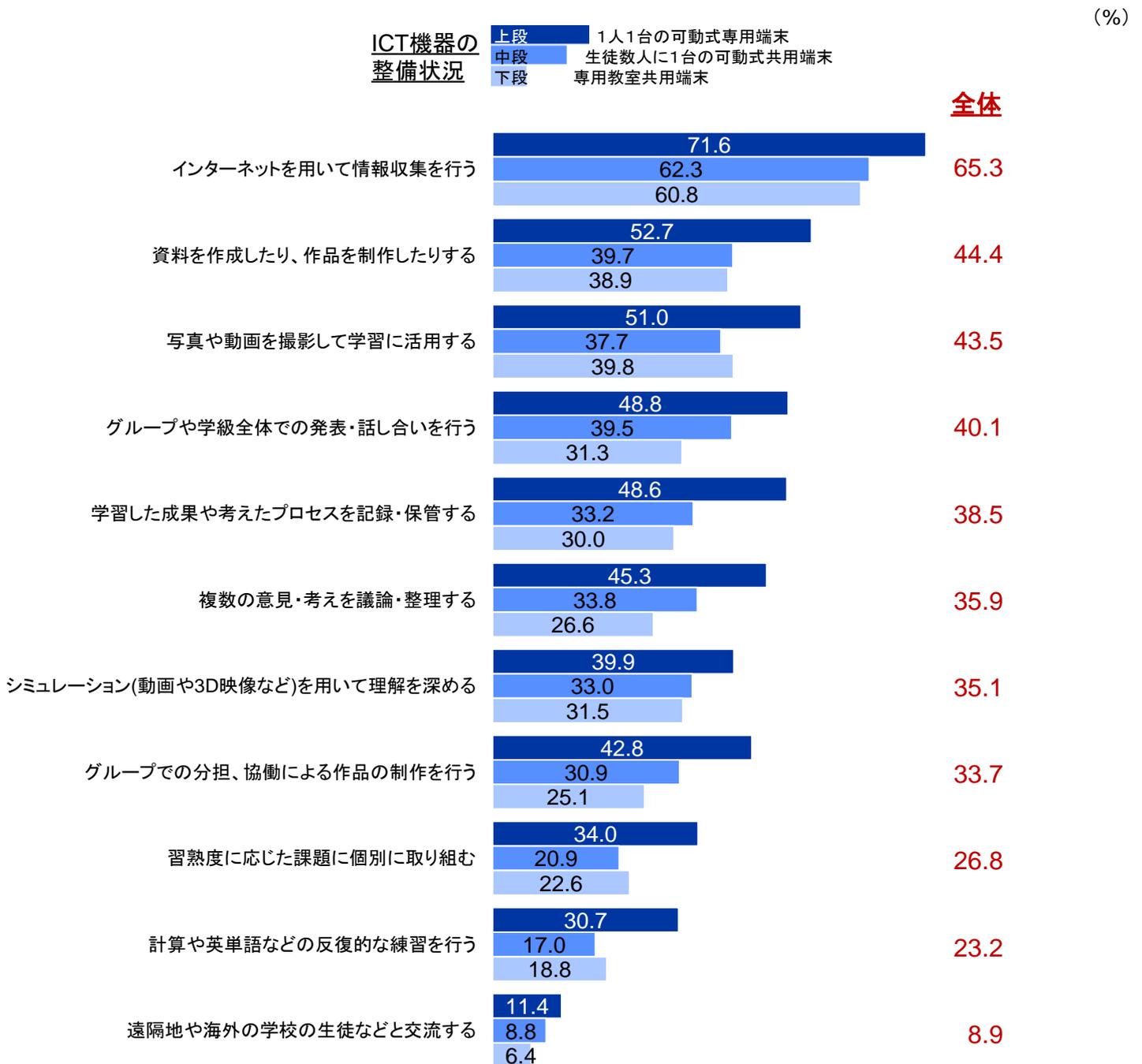
1-8 生徒によるICT機器利用の内容

生徒がICT機器を利用するのは「情報収集」65%、「資料作成」44%などが多い。

生徒自身がICT機器を使って行う学習活動については、情報収集（65.3%）がもっとも多く、次いで資料作成（44.4%）、写真・動画撮影（43.5%）、発表・話し合い（40.1%）が続く。全体的に、どの項目も生徒の1人1台端末の環境が整っていると指導する比率が高い。この傾向は、教員が学習指導に使用する場合（p11参照）と同様である。

Q. あなたは、ICT機器を活用して、次のような学習指導をどれくらい行っていますか。
 ——生徒がICT機器を用いて行う学習指導 について

図1-8-1 生徒によるICT機器利用の内容(ICT機器の整備状況別)



※「よく行っている」+「ときどき行っている」の比率。

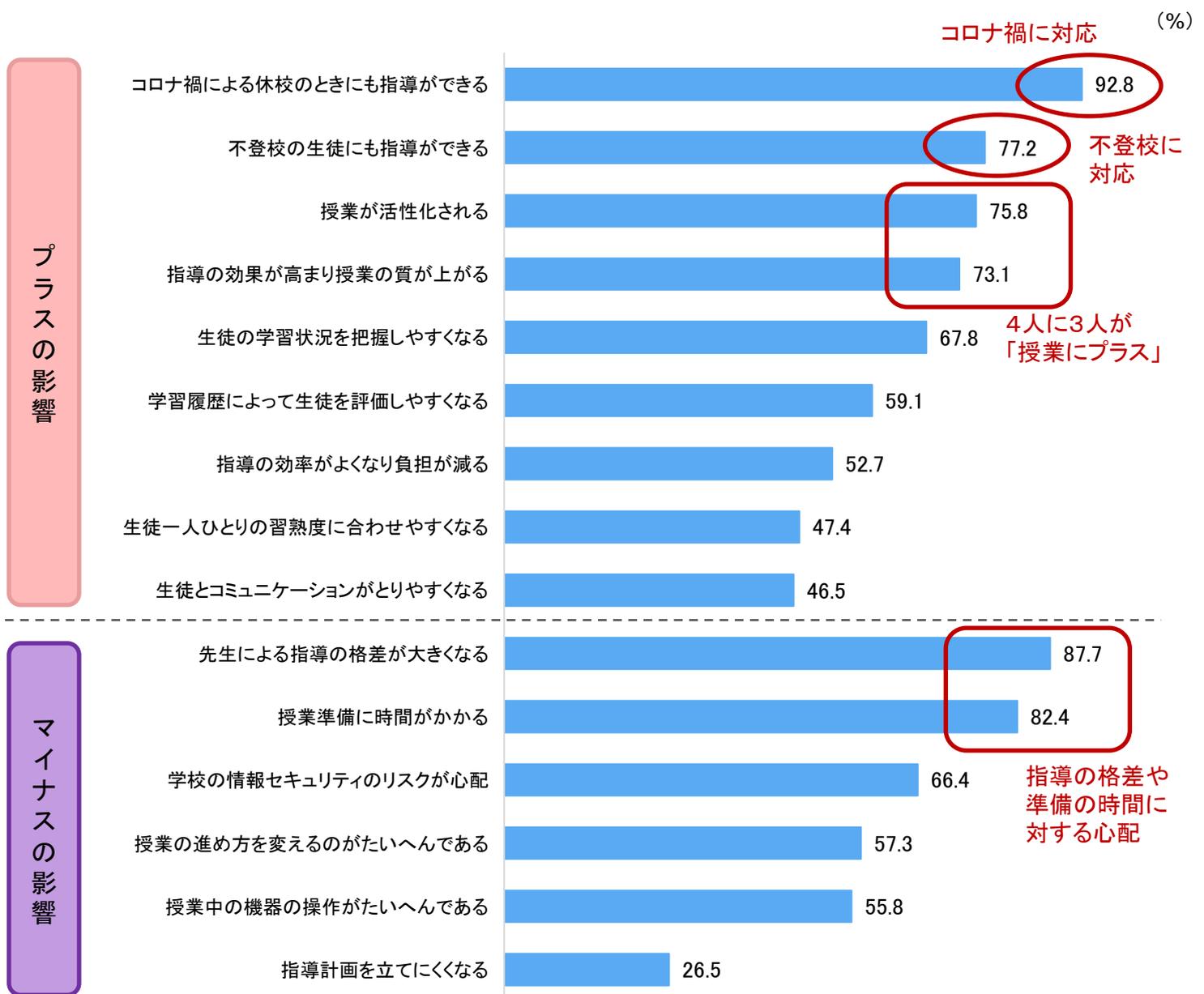
1-9 教員にとってのデジタル化の影響

教員は、授業の活性化や質向上などのメリットと格差拡大などのデメリットの両面を意識。

ICT機器を使った学習指導のメリットとして、回答した教員の9割超が「コロナ禍での対応」を挙げているほか、7割超が「授業が活性化」「授業の質向上」を肯定している。デジタル化が学習指導に変化をもたらす可能性を感じている様子がうかがえる。一方、「指導の格差拡大」や「授業準備に要する時間の増大」などの懸念も8割以上が感じており、教員をサポートする体制の拡充が望まれる。

Q. ICT機器を使った学習は、教員の指導にとってどのような効果や影響があると思いますか。

図1-9-1 教員にとってのデジタル化の影響



※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の比率。

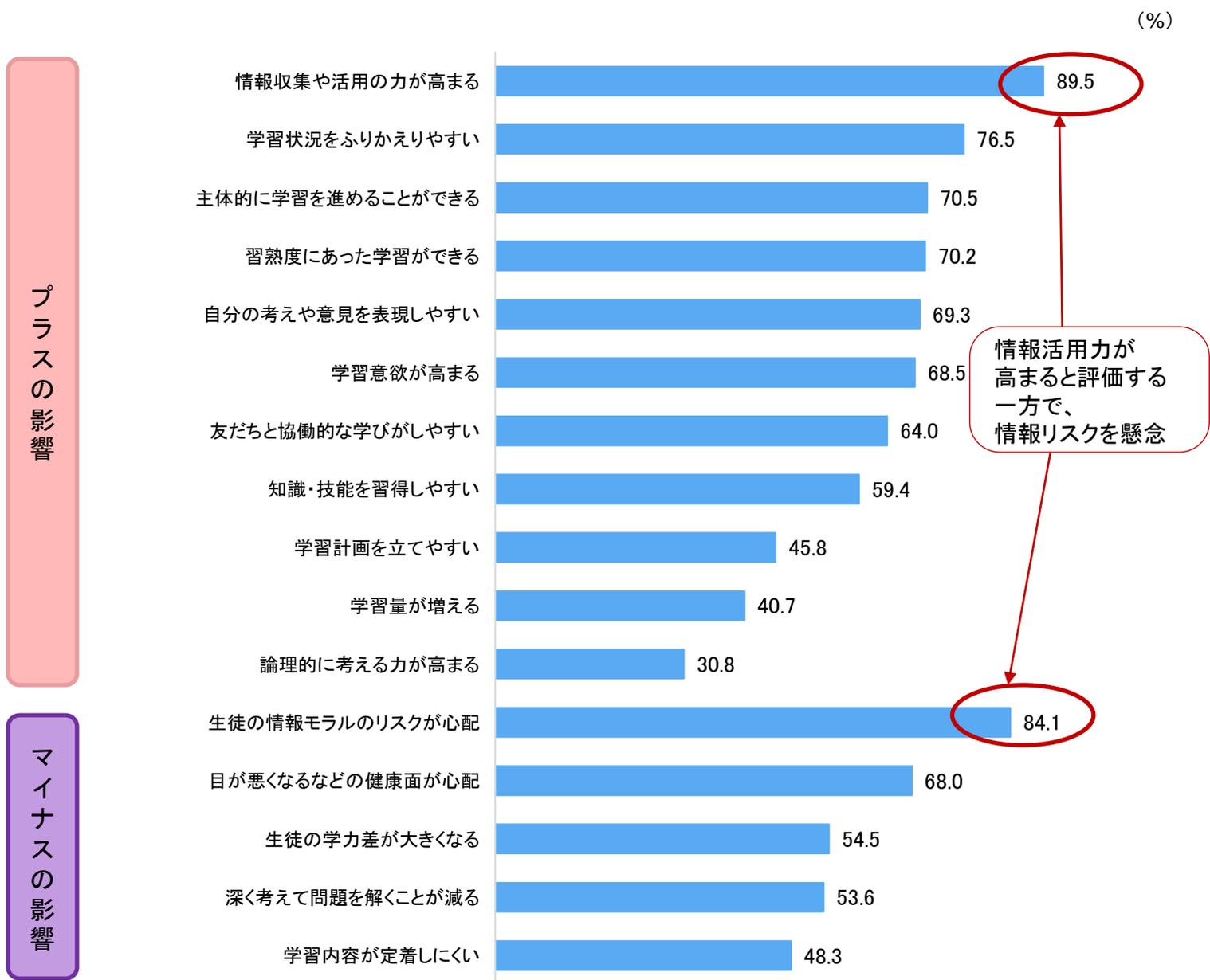
1-10 生徒にとってのデジタル化の影響

生徒の使用については、情報収集や活用、学習のふりかえり、学習意欲などに効果を実感。

ICT機器を使うことによる生徒への影響について、「情報活用能力の向上」を挙げた教員は9割に上る。このほか、「学習状況のふりかえり」や「主体的な学習態度」「習熟度にあった学習」などプラス面を挙げる教員が多い。一方、「情報モラル」や「目などの健康」「生徒間の学力差拡大」といったリスクを懸念する教員も多く存在する。教員は生徒のICT機器利用に関して、光と影の両面を見ている様子が見えてくる。

Q. ICT機器を使った学習は、生徒にとってどのような効果や影響があると思いますか。

図1-10-1 生徒にとってのデジタル化の影響



※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の比率。

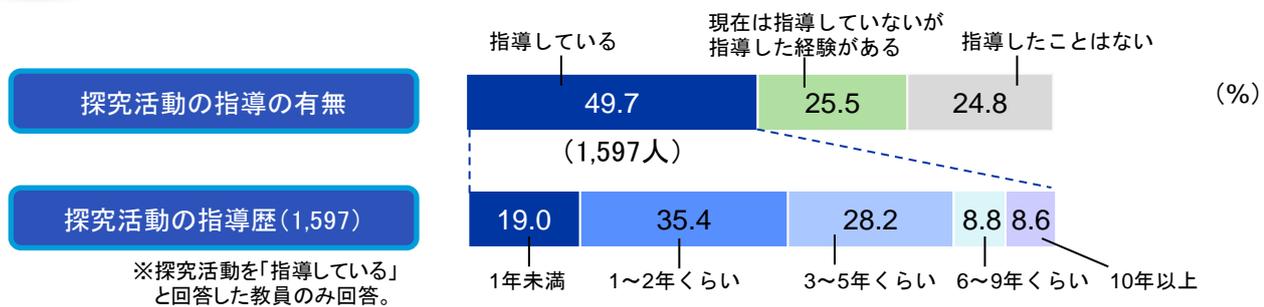
2-1 探究活動のテーマ

テーマは「社会や地域の課題解決」「職業や自己の進路」が半数を超える。

現在、探究活動を指導している教員は約半数だが、そのうちの5割超は指導歴が3年未満である。探究活動のテーマは「社会や地域の課題解決」「職業や自己の進路」が半数を超える。学校タイプ別に見ると、大学進学率がもっとも高い群（進学校A）では、生徒の身近な課題のみならず、国際社会や自然科学といったテーマも幅広く扱っている傾向が見られる。

Q. あなたは、探究活動の指導を行っていますか。

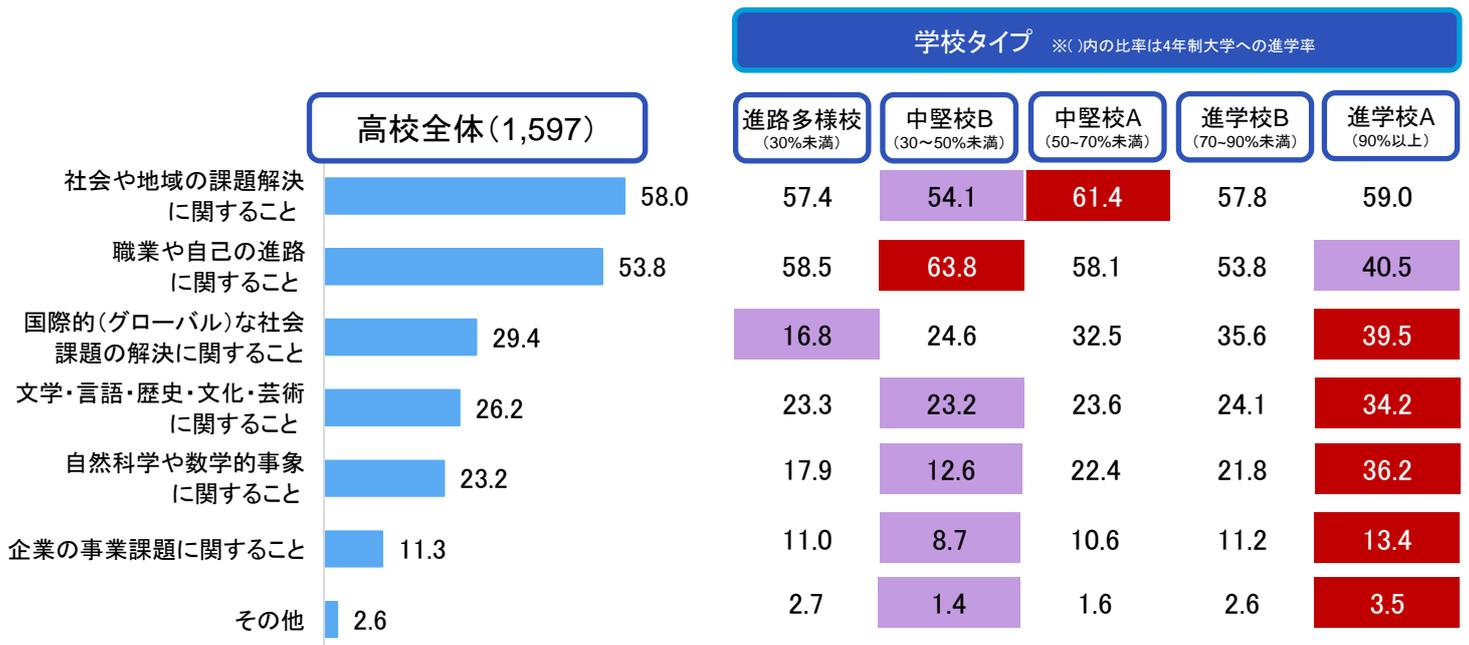
図2-1-1 探究活動の指導の有無と指導歴



Q. あなたが指導している探究活動では、主にどのような課題に取り組んでいますか。

図2-1-2 探究活動のテーマ(全体および学校タイプ別)

赤 学校タイプ5群中 1番目
紫 学校タイプ5群中 5番目 (%)



※複数回答(選択した比率)。
※探究活動を「指導している」と回答した教員のみ回答。

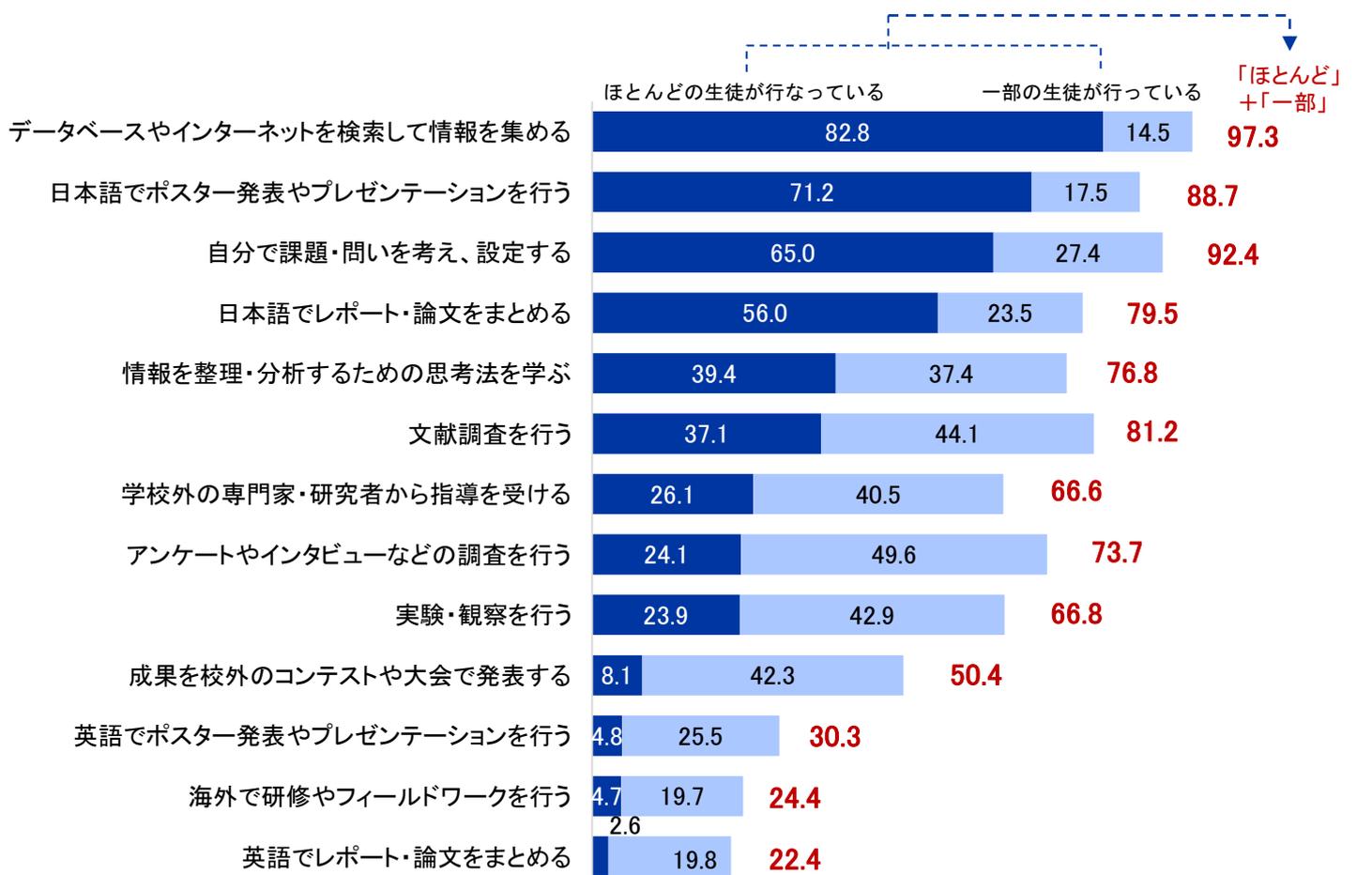
2-2 探究活動の内容

多くの生徒が、情報検索、発表、課題設定、レポート作成を行っている。

生徒の多くが行っている探究活動の内容は、行っている比率の高い順に情報探索（収集）、発表、課題設定、レポート作成などである。これらの活動は「ほとんどの生徒が行っている」比率が高く、生徒全員が一連の探究サイクルを回すように意識して活動を組み立てている学校が多いようだ。校外活動を伴う内容は実施率が低いが、新型コロナウイルスの感染拡大状況が影響している可能性がある。

Q. 探究活動の中で、どれくらいの生徒が次のような活動を行っていますか。

図2-2-1 生徒が取り組む探究活動の内容



※探究活動を「指導している」と回答した教員のみ回答(n=1,597)。

2-3 探究活動における学校・教員の課題

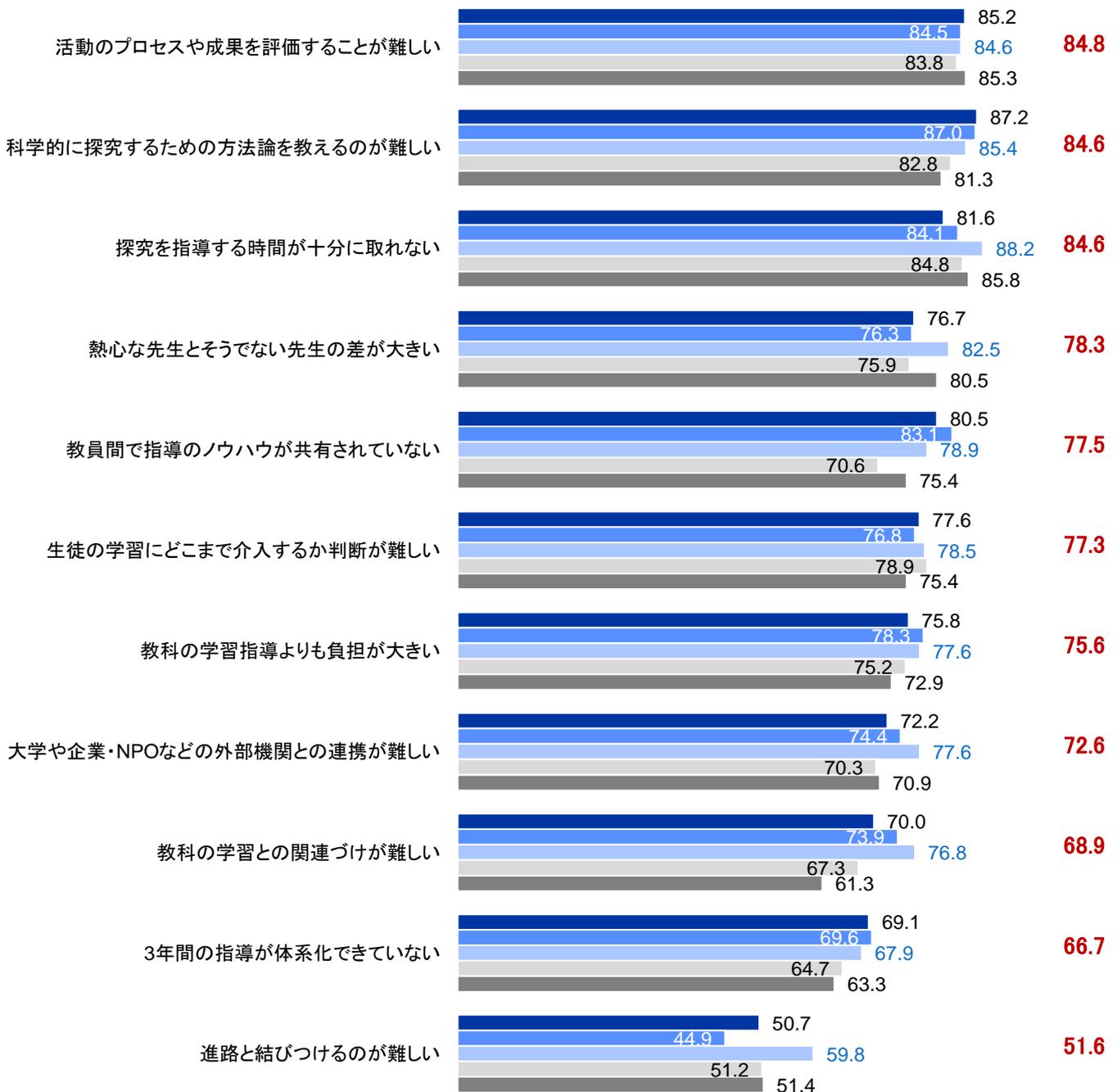
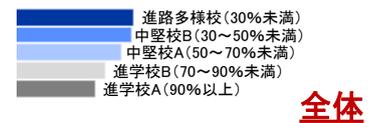
「評価が難しい」「方法論を教えるのが難しい」は、8割超が肯定。

探究活動を指導する上での課題として、「評価の難しさ」「方法論の指導の難しさ」「指導時間の不足」を挙げた教員は8割を超える。他の項目も肯定率が7割を超えるものが多い。また、ほとんどの項目で学校タイプによる差は見られず、進路多様校にも進学校にも共通していることがわかる。教員の多くが、さまざまな課題を感じながら探究活動を指導している様子が見えてくる。

Q. あなたは探究活動の指導を行ううえで、次のような課題を感じますか。

学校タイプ ※()内の比率は4年制大学への進学率

図2-3-1 探究活動における学校・教員の課題(学校タイプ別) (%)



※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の比率。

※探究活動を「指導している」と回答した教員のみ回答(n=1,597)。

2-4 探究活動における生徒の課題

生徒の知識不足や熱意の差は、すべての学校タイプで共通の課題。

探究活動における生徒側の課題としてもっとも多くの教員が挙げた項目は、「教科の知識・技能の不足」「生徒による熱意の差」(いずれも86.5%)であった。これらは学校タイプを問わず共通の課題である。しかし、総じて、進学校の教員に比べて進路多様校の教員の方が、多くの課題を感じている傾向が見られる。たとえば、「学習成果をまとめられない」「協働して活動ができない」といった項目は、進路多様校の教員の肯定率が高い。

Q. あなたは探究活動の指導を行ううえで、次のような課題を感じますか。

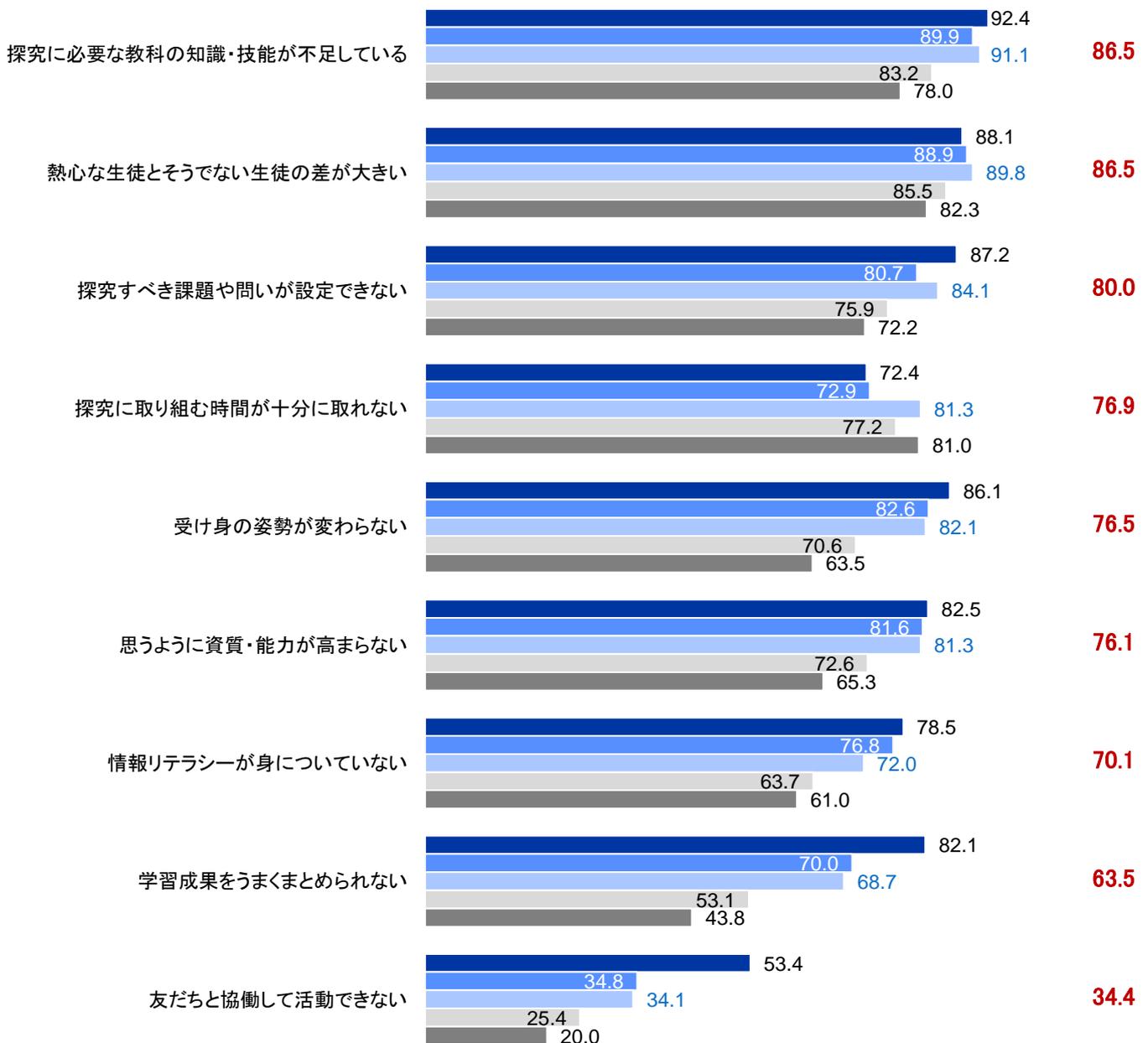
学校タイプ ※()内の比率は4年制大学への進学率

図2-4-1

探究活動における生徒の課題(学校タイプ別)(%)



全体



※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の比率。

※探究活動を「指導している」と回答した教員のみ回答(n=1,597)。

3-1 指導観の変化

2016年調査と比較して、学校の責任を学校生活に限定する意見が増加。

授業や生徒指導における教員の意識について、2016年に実施した類似調査の結果と比較したところ、「客観的評価」「どの生徒にも学力」「自発的な意欲・習慣」を重視する傾向は大きく変化していない。これらは、いずれも肯定率が7~8割と他の項目よりも高い。一方、学校の責任範囲を学校生活に限定する意見が、前回調査から大幅に増加した(+18ポイント)ほか、受験指導は塾に委ねるべきという意見も増加した(+5ポイント)。

Q. あなたは、授業や生徒指導の面で、どのようなことを大切にしていますか。

図3-1-1 指導で重視していること(AとBのうち重視していると思う方を選択)



※2016年の比較対象は「第6回学習指導基本調査」、2016年の「無回答・不明」は欠損値にして算出。

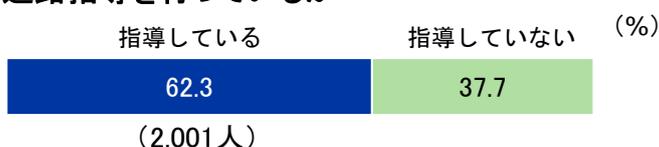
3-2 進路指導で感じること

入試制度・方法の変化に対応することに負担を感じている。

進路指導を行っている教員は回答者の約6割で、その多くが入試制度・方法の変化への対応に負担を感じている。特に、総合型・学校推薦型選抜への対応・対策に悩む教員は多く、進路指導担当者の8割にのぼる。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による教育活動の制約がこの傾向に輪をかけているようだ。また、進路を決めきれない生徒の多さに悩む比率も8割超と高い。

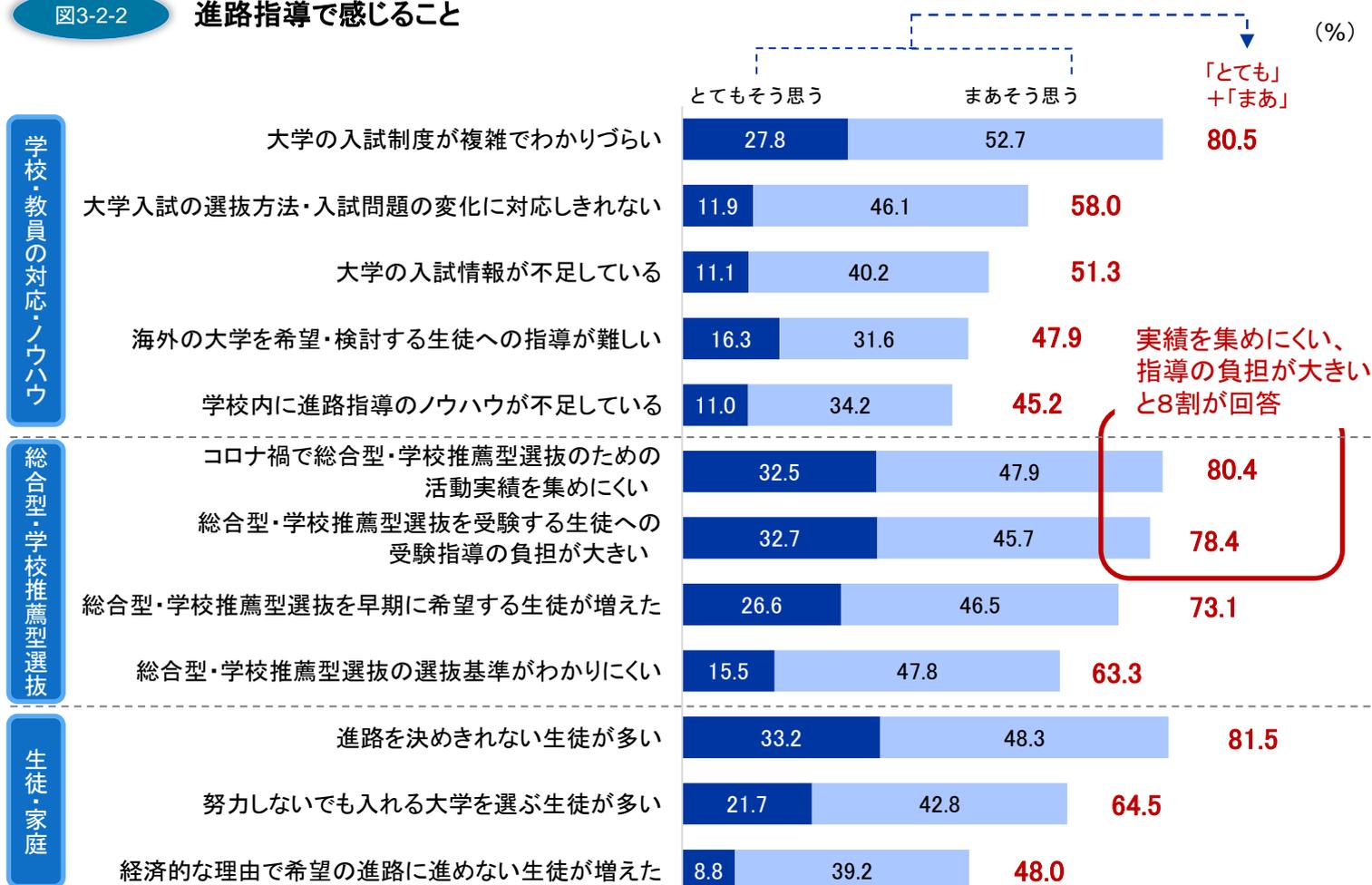
Q. あなたは、今年度、進路指導を行っていますか。

図3-2-1 進路指導を行っているか



Q. あなたは、大学進学を希望する生徒の進路指導を行う上で、次のようなことをどのくらい感じますか。

図3-2-2 進路指導で感じること



※進路指導を「行っている」と回答した教員のみ回答(n=2,001)。

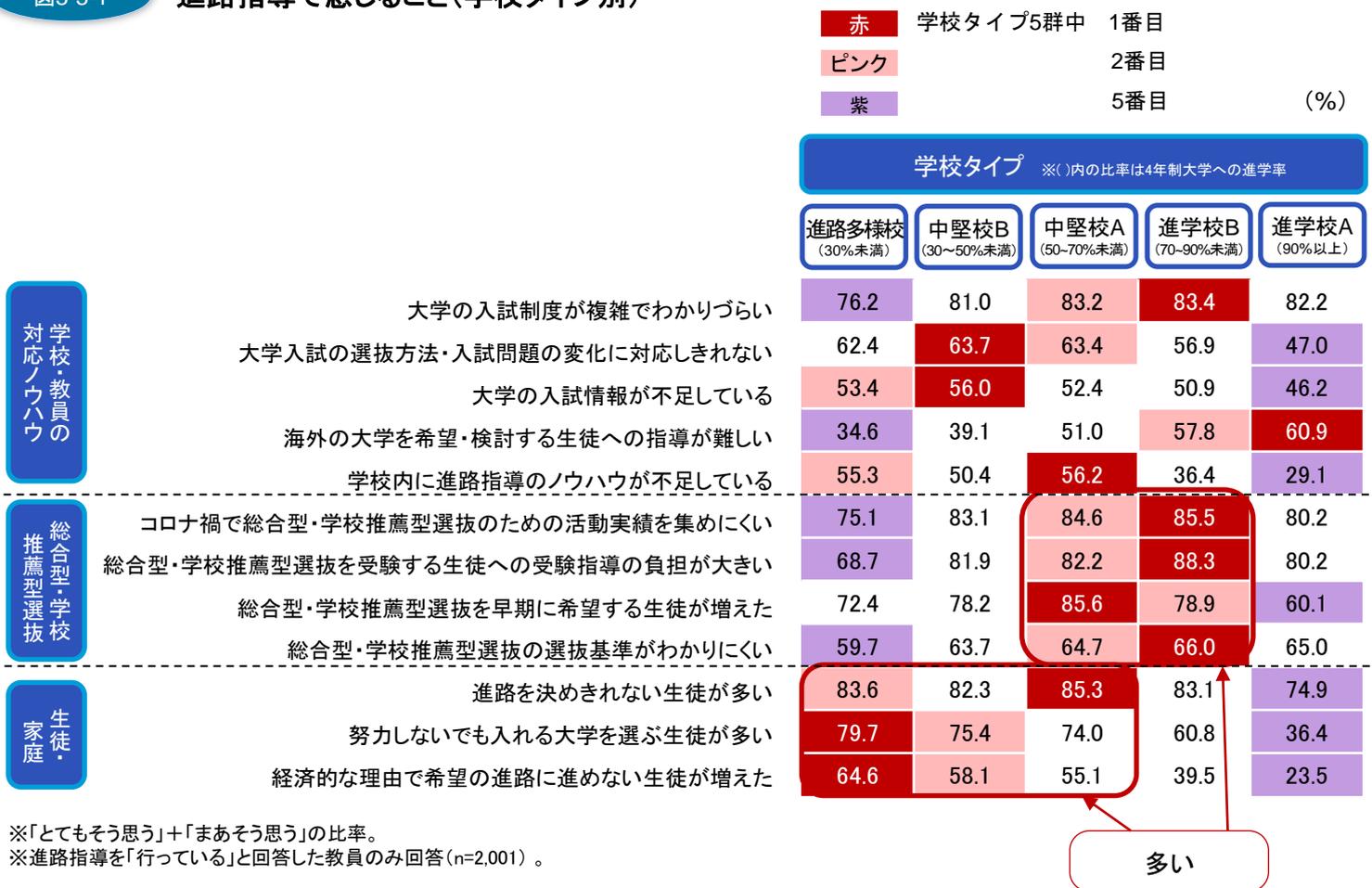
3-3 進路指導で感じること（学校タイプによる違い）

総合型・学校推薦型選抜への対応の負担は、中堅校や進学校に多い。

進路指導で感じることを学校タイプ別に見てみると、総合型・学校推薦型選抜への対応を負担に感じている教員は、進路多様校よりも中堅校～進学校に多い。これに対して、生徒や家庭の状況に課題を感じている教員は、進路多様校に多い。これを公私別で見ると、総合型・学校推薦型選抜への対応の負担などは私立校の教員の方が強く感じているが、公立校は経済的な理由で希望の進路に進めない生徒が多いことを感じる教員が多い。

Q. あなたは、大学進学を希望する生徒の進路指導を行う上で、次のようなことをどのくらい感じますか。

図3-3-1 進路指導で感じること(学校タイプ別)



多い

図3-3-2 進路指導で感じること（公私別）

	公立校	私立校	(%)
総合型・学校推薦型選抜を受験する生徒への受験指導の負担が大きい	76.4	<	83.2
総合型・学校推薦型選抜を早期に希望する生徒が増えた	69.7	<	81.4
海外の大学を希望・検討する生徒への指導が難しい	45.3	<	54.6
経済的な理由で希望の進路に進めない生徒が増えた	50.6	>	41.2

私立校に多い
公立校に多い

※「とてもそう思う」+「まあそう思う」の比率。
※進路指導を「行っている」と回答した教員のみ回答(n=2,001)。公私の差が大きい項目を抜粋。

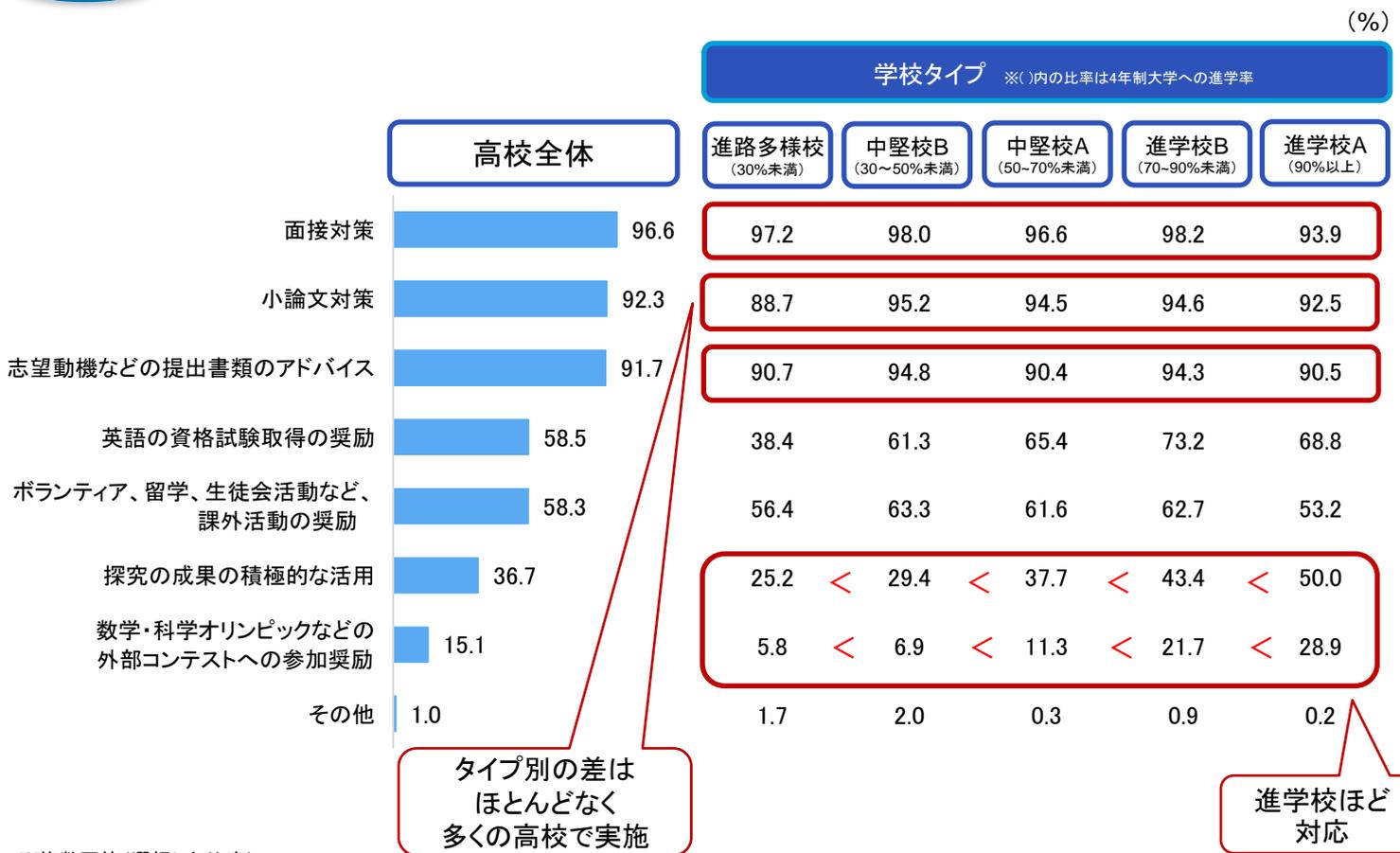
3-4 総合型・学校推薦型選抜への対応

探究活動の成果の活用やコンテストへの参加奨励は、進学校ほど積極的。

総合型・学校推薦型選抜に対応するための具体的な内容としては、「面接対策」「小論文対策」「提出書類のアドバイス」がいずれも9割以上を占めており、学校タイプ別に見ても差はほとんどない。一方、「探究の成果の積極活用」や「外部コンテストへの参加」は進学校ほど対応している比率が高く、全体的に進学校の方がより多様な方法で新入試に対応しているようだ。

Q. 貴校では、総合型・学校推薦型選抜に対応して、次のようなことを行っていますか。

図3-4-1 総合型・学校推薦型選抜への対応



※複数回答(選択した比率)。
 ※進路指導を「行っている」と回答した教員のみ回答(n=2,001)。

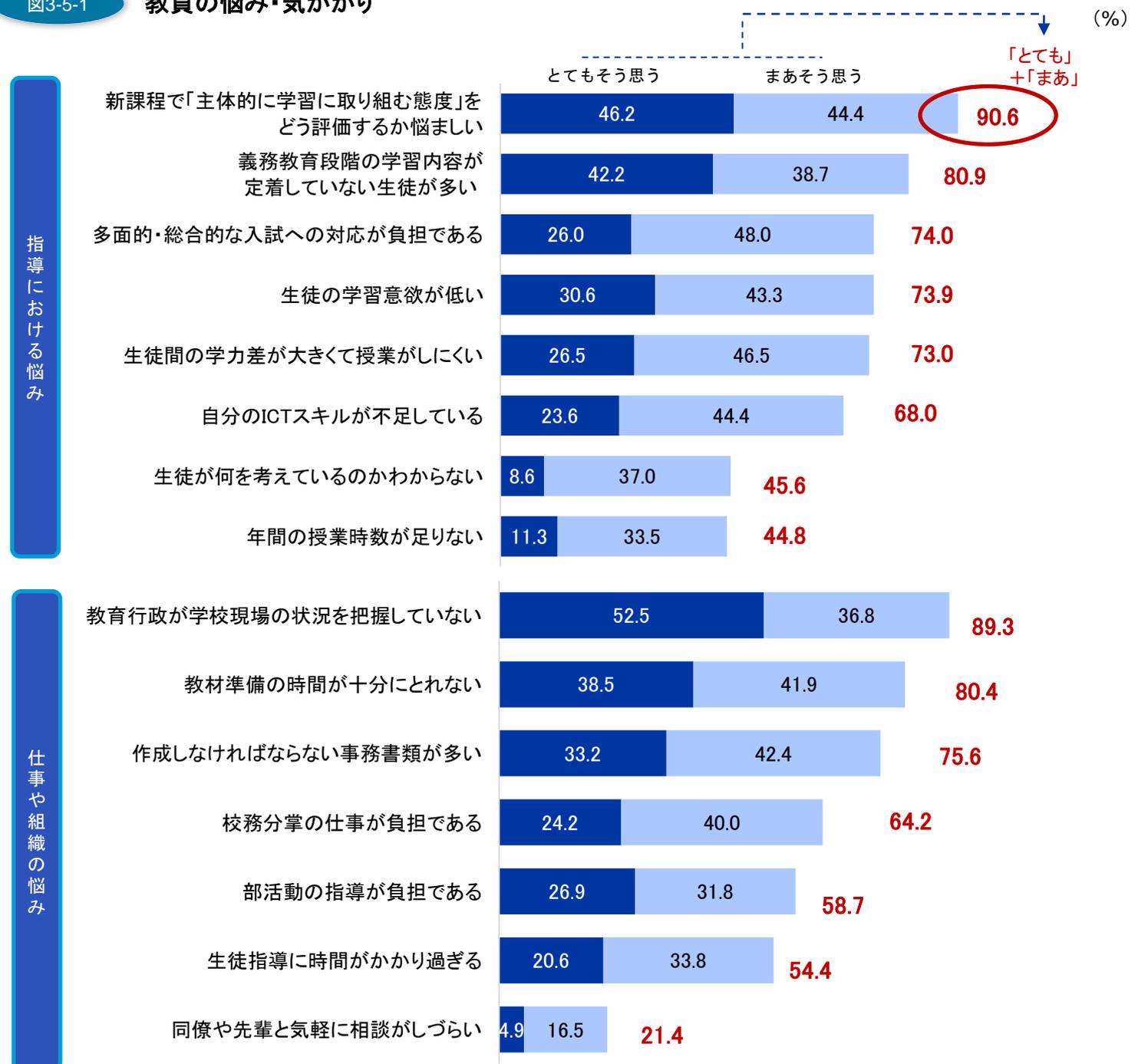
3-5 教員の悩み・気がかり

「主体的に学習に取り組む態度の評価が難しい」91%。

教員が抱える指導全般や仕事・組織の悩みの中で肯定率がもっとも高い項目は「主体的な学習態度の評価」(90.6%)だった。指導上の悩みとしてはそのほか「基礎学力の未定着」や「多面的・総合的な入試への対応」「学習意欲」などを挙げる比率が高い。仕事や組織の悩みとしては「教育行政への不満」や「教材準備の時間不足」「事務書類の多さ」などの比率が高く、教員が様々な領域で多くの悩みを抱えている様子がうかがえる。

Q. あなたは、次のような悩みをどれくらい感じていますか。

図3-5-1 教員の悩み・気がかり



調査監修・協力・企画・分析メンバー

【調査監修】

耳塚 寛明 青山学院大学 コミュニティ人間科学部 学部特任教授

【協力】

吉本 真代 大阪大学 高等教育・入試研究開発センター 特任講師

【企画・分析】

木村 治生	ベネッセ教育総合研究所 主席研究員
朝永 昌孝	同研究所 研究員
岡部 悟志	同研究所 主任研究員
邵 勤風	同研究所 主任研究員

ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトでは、さまざまな調査研究の成果や、現在の教育を取り巻く課題などの紹介・解説、研究員による提言などを公開しています。ぜひご覧ください。



調査報告書などのデータ（図や表）も「サイト内検索」から検索可能

ベネッセ教育総合研究所 検索

<https://berd.benesse.jp/>



「高等学校の学習指導に関する調査 2021」ダイジェスト版

発行日 2022年3月5日

発行人 谷山 和成

編集人 高岡 純子

発行所 (株)ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所

編集協力 神田 有希子

IGSC01

©Benesse Educational Research and Development Institute

無断転載を禁じます。